

平成 31 年(2019 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2 日目)

平成 31 年 2 月 19 日(火)

割当時間(答弁を除く) { 公 明 党 40 分
な は 立 志 会 30 分
維新・無所属の会 20 分
無 所 属 の 会 20 分
な は の み ら い 20 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	桑 江 豊 (公 明 党)	那覇港湾施設 移設問題について	「県都那覇市の振興に関する協議会」について 以下伺う (1) 協議会設置の目的及び構成員 (2) これまでの開催の経緯 (3) その成果
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	喜舎場 盛三 (公 明 党)	1 防災行政について 2 中小企業支援について 3 那覇市立病院の建て替えについて	(1) 発災時に多数の住民が避難する避難所は、避難所運営のためのマニュアル等の整備など事前の準備をしておき関係者で共有し、出来れば訓練等でその実効性を検証しておく必要があると思うが、本市の取り組みを問う (2) 国の「防災基本計画」、自治体の「地域防災計画」などがあるが、自治会などの地域コミュニティが災害時の避難方法などを自ら立案する「地区防災計画」が平成 25 年の災害対策基本法の改正で創設され、平成 26 年 4 月に導入された。「地区防災計画」の認識を問う 本市では、市内の中小企業が抱える課題を把握するため「人材育成」「事業承継」など 8 つの分野に関する「平成 29 年度市内中小企業経営実態調査事業」を実施している (1) 「事業承継」「新事業展開」「ＩＴ利活用」「インバウンドについて」「資金調達について」のそれぞれの分野の課題を問う (2) それぞれの課題に対する考えられる施策を問う (1) 那覇市立病院は昭和 55 年に「あけもどろの都市・なは」の基本構想に沿って開設されているが、本市の第 5 次那覇市総合計画における、病院建替事業の位置づけを問う (2) 昭和 55 年の開設から今日まで那覇市立病院が果たしてきた市民医療の役割の意義と今後の役割について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 那覇市立病院は那覇市だけでなく近隣市町村の1次、2次救急や小児及び周産期医療の一端を担っており、近隣市町村から多くの患者が来院している 特に小児救急医療については365日24時間小児専門医が対応している ① 365日24時間小児救急等専門医が対応という診療体制は、全国の病院と比較してどのような状況にあるか ② 直近の3年間の小児救急の実績を問う (4) 那覇市立病院、新病院建設基本構想(案)に、災害拠点病院指定を目指しとあるが、民間の医療法人の赤十字病院がすでに指定されている。本市立病院が指定を目指す意義を問う
		4 RPA・AI等の新たな技術について	(1) 平成31年度施政方針に、新技術等を積極的に取り入れ、Society5.0の実現に挑戦するとあるが、Society5.0の意義を問う (2) RPA・AIの概要について問う (3) 市の取り組みについて (4) 他市町村の取り組み状況 (5) 本市での今後の取り組みについて
		5 児童虐待防止対策について	本市で取り組まれている児童虐待防止対策について問う
		6 チャーがんじゅうポイント制度について	チャーがんじゅうポイント制度の取り組み状況を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 災害弱者の支援について 2 母子支援及び子育て行政について 3 アレルギー疾患対策について	2019（平成 31）年度施政方針の主要事業説明の中に「災害時において避難行動要支援者の避難を迅速に行えるよう、避難を支援する関係団体への要支援者名簿の提供、個別避難計画の作成を行う」とある。那覇市の避難行動要支援者名簿に登載されている人数は現在約 4 万 7,000 人である。どのように取り組んでいくのか問う (1) 新年度から開始する「産婦健康診査」について、内容を問う また昨年 7 月から実施している産後ケア事業の内容を問う (2) 離婚前後の子どもの養育支援について、養育費確保の支援と面会交流について現状の取り組みを問う (3) さまざまな事情で家庭で暮らすことのできない子どもが全国に約 4 万 5,000 人いるとのことだが、沖縄県にはどれくらいいるか。また里親制度について、沖縄県そして那覇市の現状と課題について問う (1) 国民の約 2 人に 1 人はかかえているとされるアレルギー疾患への幅広い対策を盛り込んだ「アレルギー疾患対策基本法」が 2014 年 6 月に成立した。2017 年には「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が厚労省より告示された。特にこの「基本的な指針」には、法に基づく施策の方向性が詳細に示されている。そこで、市町村が取り組むべき役割や責務はどのようなになっているか伺う。またそれについての那覇市の見解を問う (2) 那覇市保健所で実施する乳幼児健康診査等のなかでアレルギー疾患の相談があった場合どのように対応しているか問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 学校現場等における現状と取り組みについて ① 那覇市におけるアレルギー疾患を持つ児童生徒数を問う ② 那覇市における食物アレルギーを持つ平成 29 年度の児童生徒数と学校給食の対応について問う ③ 食物アレルギーの重篤な症状から命を救う自己注射エピペンを持参する児童生徒は平成 29 年度どれぐらいいるか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	仲 松 寛 (なは立志会)	1 市長の政治 姿勢について	基地に対する市長の考え方について 本県は、鉄の暴風にたえられた苛烈な沖縄戦によって、当事の沖縄住民約 60 万人のうち 4 人に 1 人が犠牲となり、未来ある多くの尊い命と各分野における優秀な人材を失い、住民生活や経済活動の基礎であった家屋、建物、学校、病院、道路、港湾等の社会基盤をなすインフラが壊滅状態に陥った。戦後は 27 年間に及ぶ米国による占領・統治下におかれた沖縄は、日本から分断され米軍主導による指揮管理のもと、戦後混乱期の中で沖縄復興が実施された 戦後の沖縄は財政的に復興に資する予算が皆無に等しい状況であったために統治する米国は 1947 年から占領地域統治救済資金である「ガリオア援助資金」を投じてこれに充てた。「ガリオア援助資金」は当初、食料品や衣料品などの住民の生活に係わる救済援助を中心としたが、後に沖縄が長期に統治されることが決まると経済援助を主とした資金になっていった。1949 年からは、工業原料や機械、部品、車両や物資輸送費等、沖縄経済復興自立のための占領地域経済復興資金として、「エアロ援助資金」が更に追加された事により、沖縄の復興が飛躍的に進み、終戦から 8 年目の 1953 年頃には戦前レベルの生活水準を回復することができたとされている。この時期から沖縄経済の基地依存が高まり、軍用地料、米軍基地雇用者所得、基地内工事等の基地関連収入が大きく伸び、基地を軸とした沖縄経済の礎が築かれた。ちなみに戦前の 1940 年頃の沖縄県の産業割合は農林水産業が約 75%であることから、米軍から派生する仕事が新たな職種となり雇用を広げている。琉球銀行の調査によると 1949 年時点で全就業人口の約 15%の 4 万人が軍作業に従事し、3 戸に 1 人の割合に達し、1963 年時点で基地関連の職種はジェットエンジン修理工、機械技師、会計士、簿記係、タイピスト、通訳家、測量士、自動車運転手、溶接工等、約 600 種に及んだ 軍雇用者のピークは 1967 年の 6 万人を記録している。ちなみに現在は約 9,000 人である。このように、県民は米軍基地関連の仕事によって習得したあらゆる分野の知識や技術を覚え、磨き、戦争で灰じんと化した瓦れきの中から悲しみ、苦しみを乗り越え、沖縄の復興への道を歩み出したのである

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			更には、1972 年の本土復帰と同時に自衛隊が本県に配備されている。このような事を踏まえ基地に関して以下、質問する (1) 先月、沖縄防衛局発注公共事業(基地内工事)過去5年間の契約状況が地元2紙に掲載され、その実態が明るみになった。それによると5年間の合計金額は2,513億9,717万円で県外企業の受注は53%の1,333億3,087万円、県内企業が47%で1,180億6,630万円となっている。市長はこの契約状況についてどのような感想をお持ちか伺う (2) 嘉手納基地の北側滑走路補修工事に伴い、本年6月まで同滑走路が閉鎖され、南側滑走路1本のみでの運用となる見通しとなっている。緊急着陸や何らかのトラブルで南側滑走路も一時的に閉鎖され軍用機等が着陸できない場合は、普天間飛行場と那覇空港が代替候補となる見通しである。しかし、那覇空港は2017年度に利用した航空機の着陸回数が過去最高の8万3,214回となり過去最高を記録し、国土交通省航空局によると那覇空港で安定的に運用できる離着陸回数は年間13万5,000回となっているが、17年度の那覇空港の離着陸回数は16万6,000回となり、安定的運用回数を3万1,000回もオーバーしている。このように那覇空港が過密状態の中で、緊急着陸の可能性は否定できないと思うが、市長の見解を伺う (3) 嘉手納基地駐機場拡張に伴い、同施設がC Vオスプレイの訓練拠点になるとの指摘があるが市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 市政施行 100 周年事業としての那覇市自治基本条例制定について 3 公共交通の整備（L R T）について	他の自治体の「自治基本条例」を参考に自治基本条例の基本的な考え方は次の通りである。自治基本条例は市政運営の最高規範であり、他の条例等の制定又は改廃にあたっては、この条例の趣旨を尊重し、整合性を確保しなければならない。また、市民、事業者等及び自治体はこの条例を尊重し、自治の推進に努めることが肝要である。となっている。このような事から本市の「第 5 次那覇市総合計画」「那覇市マスタープラン」「環境基本計画」等々、これらの計画に付随する条例制定や改廃についても、その元を成す自治体としての基本的な指針、行政理念、市職員の行動規範等をおこの際、社会環境の変化、経済動向、旺盛な住民要望等を総合的に勘案し、那覇市が基本的にあるべき姿、特色ある姿を明確にすべく、自治基本条例を制定し、整える時期に来ているものと考え。本市においては市政施行 90 周年、新庁舎完成と同時に議会においては、議会基本条例を制定、施行し、議会改革を積極的に進め議会議員は市民全体の奉仕者として市民福祉、市政発展に努めている。議会と行政は自治体における二代表制、言わば車の両輪である。よって、更なる自治の発展、進化と本市の特色を活かしたまちづくり、人づくり、市民福祉の更なる向上を図る観点から自治体としての基礎的指針となるべく、那覇市自治基本条例を市政施行 100 周年事業の目玉として位置づけ、制定に向けた取り組みを始めるべきと思うが市長の見解を伺う 2019（平成 31）年度施政方針において「人を呼ぶインフラとしての L R T への期待」という項目で城間市長は「本市のまちづくりへの新たな役割が期待されるのが L R T（次世代型路面電車）です。L R T を含む路面電車は、高齢社会に対応する新たな交通手段として、全国で脚光を浴びています。人に優しい L R T は、本市のひきつける力を一層、輝かせるものであり、今こそ L R T への向き合い方をさらに高めていかなければならないと私は認識しております」と、L R T 導入に向けてかなり前向きな考え方を述べている

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			本市は新年度に総合公共交通事業費、約 2,300 万円を計上し、「地域公共交通網形成計画」を策定することになっており、この中で市長公約である次世代型路面電車（L R T）を基幹的公共交通機関に位置づける方針を固めているが、国・県、有識者などでつくる都市交通協議会では、L R Tを含め、本市の公共交通網を総合的な観点から何を具体的に協議し、どのような計画を策定していく考えなのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	奥 間 綾 乃 (なは立志会)	1 電気自動車 (E V - P H V) 等の政策 的導入につい て	(1) 本市所有の公用車数と電気自動車数につ いて伺う (2) 本庁舎、支所を含む本市の公共施設等への 急速充電設備の設置数について伺う (3) 電気自動車の役割と機能について伺う
		2 福祉行政に ついて	(1) 平成 30 年度、本市の生活保護世帯数及び 受給者数を伺う (2) 生活保護受給にて免除される税金や費用 等の項目について伺う (3) 平成 30 年度、生活保護費の総支給額を伺う
		3 教育行政に ついて	市内小中学校において、どのような成績処理ソ フトを使用しているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	中 村 圭 介 (無所属の会)	1 市長の政治 姿勢について	市長もテープカットに参加した平成 27 年の開 所から 4 月で丸 4 年となる「なは市民活動支援セ ンター」の今後の利活用について市長の見解を問う
		2 協働による まちづくりに ついて	(1) なは市民活動支援センターの利用状況を 問う (2) なは市民活動支援センターが市直営とな った直近 3 年の市民活動に関する資料収集 の状況を問う (3) 相談業務に対応する専門職員の体制はど うなっているのか問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 泊 美 紀 (無所属の会)	市長の政治姿勢について	(1) 2019 (平成 31) 年度施政方針から、次を問う ① (文化芸術の発信とまちづくり) の中から、新文化芸術発信拠点施設の運営方針を問う とりわけ、社会包摂、「館長」の考え方、中心市街地活性化等を期待するエビデンスと施策展開について問う ② (那覇を支える『働く人』の支援) の中で、「沖縄が持つ成長可能性に期待し、国内外より投資や企業立地が増加している中、市内中小企業においては、需要をうまく取り込めず、成長の波に乗り切れていない面も見受けられます」とある 具体的な認識を問う ③ (様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり) の中に、「那覇港管理組合が行う港湾の整備やクルーズ船寄航誘致を支援」するとある クルーズ船寄航によるメリットは何か また、危機管理体制について問う (2) 国連で採択された S D G s (持続可能な開発目標) への市の見解と取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	新 崎 進 也 (維新・無所属の会)	1 児童虐待について	年々、児童虐待が多く報道されている状況であるが、那覇市での現状を伺う (1) 本市で確認している 5 年間の児童虐待件数及び推移を伺う (2) 虐待の恐れのある児童に対して、どのような対応をしているか伺う (3) 児童虐待などの支援体制強化について、今後どのような対策を考えているか伺う
		2 観光行政について	宿泊税導入についての当局の見解を伺う (1) 国内での観光税（宿泊税）について伺う (2) 那覇市での導入に向けて現状を伺う
		3 那覇市内の不発弾処理について	昨年 12 月に小禄地域で不発弾処理があり、宇栄原においては過去 2 例しかない現地爆破処理が行われた。不発弾処理対策について伺う (1) 3 年間の市内不発弾処理件数を伺う (2) 不発弾処理についての周知や安全対策を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	當 間 安 則 (維新・無所属の会)	1 2019 年度沖縄関係予算及び本市の予算について 2 新文化芸術発信拠点施設について	2019 年度の沖縄関係予算が前年度当初予算額と同額の 3,010 億円となった。一方、沖縄振興一括交付金は、1,093 億円と最低額を更新した 本市でも 2019 年度の一般会計予算が提案された。以下伺う (1) 沖縄関係予算額の決定に対し、本市の見解を伺う (2) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）の金額及び減額について本市への影響を伺う (3) 沖縄振興特定事業推進費について見解を伺う (4) 本市の 2019 年度予算編成の傾向、特徴及び新規事業への取り組みの内容とその意義を伺う 2021 年度の開館を目指し、新文化芸術発信拠点施設の建設工事が進捗中であり、工事工程の遵守はもとより、文化投資額を抑制するため、事業収入や使用料収入も大切であると考え。開館後の管理運営等について以下伺う (1) 直近の工事進捗の計画と実施について伺う (2) 2021 年度の開館に向けた事前の管理運営の準備・取り組みについて伺う (3) 開館後の管理運営方式について伺う (4) 那覇市文化芸術振興条例制定に向け、現状とスケジュールを伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 泊漁港再開 発事業について	老朽化が進む本市の水産業の重要拠点である泊魚市場の整備が重要な課題のひとつである。去年 7 月に競り機能を糸満に移転する方針が決議され、県知事も「2022 年度の新市場の開設に取り組んでいく」と明言された。そのような中、先月末、泊魚市場内の新競り市場の再開発構想が示された。以下伺う (1) これまでの経緯について、当局の見解を伺う (2) 新競り市場の構想・建設に向け、当局の見解と対応を伺う (3) 有限責任事業組合について当局の見解と方針を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	上 原 仙 子 (なはのみらい)	1 協働によるまちづくりについて 2 子ども行政について 3 下水道行政について	協働によるまちづくりを進めるために、市長は施政方針において「市民力・地域力を育み、高める」ことの重要性を述べている。そこで以下伺う (1) 校区まちづくり協議会支援事業の今年度の進捗状況、新たな課題、今後の展望について (2) 本市における自治会の現状、課題、今後の対応について (1) 本市で実施されている夜間保育の現状、取り組みについて (2) 本市で実施されている夜間の子どもの居場所の現状、取り組みについて 公共下水道事業について以下伺う (1) 本市の下水道の汚水整備状況と課題について (2) 下水道整備及び下水道接続を促すための取り組みについて 【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 31 年 2 月 19 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
11	坂 井 浩 二 (なはのみらい)	1 子どもの見 守りについて 2 学校現場の 負担軽減につ いて 3 奥武山公園 活用による本 市活性化につ いて	本市児童・生徒の見守り支援の現状とあり方について以下伺う (1) 子どもと家庭に関する身近な相談場所として設置する子ども家庭総合支援拠点の意義と役割について伺う (2) 家庭内における子どもの状況把握について、学校はどのように積極的な取り組みを図っているか 以前から教師の学校現場における負担軽減を図るため、導入の必要性を訴えてきた「校務支援システム」。あらためて導入の意義と具体的な負担軽減について伺う 昨年 12 月定例会において、「奥武山ビレッジ構想（仮称）」を提唱させて頂いたが、人材育成・観光・スポーツ振興の発信拠点として非常にポテンシャルの高い奥武山公園の活性化についてあらためて見解を伺う (1) 天然資源の活用と観光客に楽しめるコンテンツの提供を推進すべきである。当局の見解を伺う (2) 城間市長は奥武山公園の活性化を図る上での現状の課題をどのように捉え具体的活用を図るためにはどのような取り組みが必要だと考えるか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長